

スポーツイベントにおける 地層累重の法則に関する序説 —スポーツイベントの発展史—

A Introduction of 'Law of Superposition' in Sport Event: A Historical Study of Sport Event

加藤 朋之

KATO Tomo

抄録

近代オリンピックと FIFA ワールドカップとを双頭として巨大化し続けるスポーツイベントをデンマークの科学者ステノの「地層累重の法則」を比喩的に利用して、その発展史を整理した。

同時代のスポーツイベントは、グローバル規模でまさに同じ発見をし、同じ形式を持ち、そして同じ問題に直面してきた。つまり共時的に堆積したスポーツイベントの地層を概観することでその時代の社会的背景がみてとれるのである。

この方法論での検討でわかったことは、スポーツイベントにおいて、それぞれ累重する地層が現在まで機能し続け多様性を構成していることであった。そしてさらにスポーツイベントの独自性として古い地層を保持しながら、時代に対応して新しい地層を堆積して多層化してきたことも理解できた。

はじめに

文化、工業、政治、経済、教育、すべての領域を横断して語ることができるものを探すことは容易ではない、スポーツを除いて。

「スポーツとは何か」という問いの答えを拒み続けながら、あらゆる領域へスポーツは密かに進出してきた。スポーツのその越境的機能がスポーツ界の存在意義をおそらく維持してきたはずである。ゆえにアメーバのように巨大化し続ける現在のスポーツ界を具体的に捉えることは困難を極める。

そこでスポーツ界のおそらく中心に位置し、しかも可視的に実像を把握できる唯一としてスポーツイベントを追いかけることは的確な方法論ではないだろうか。スポーツイベントと社会的事実との歴史的関係は、スポーツの越境的機能の表出現場なのである。

デンマークの科学者ニコラウス・ステノによる地層の累重に関する法則「地層累重の法則」は、「水平に堆積する」、「その堆積は横方向に連続する」、「古い地層の上に新しい地層が累重する」という3つの原則から成り立っている。

『プロドロムス』(ステノ 2004)において1669年に示されたこの法則は、その後1791年にウィリアム・スミスによって同時代の化石が別の場所の同じ地層で発見できることか

ら実証され確立した。これを基礎にして地質学は、それぞれの地層の堆積の順序の研究（層序学）や地球全体の地層史（地層史学）などへ発展していった。

つまり「地層累重の法則」は、地球全体の地質の発展と個々の土地の地質の発展を結びつけ、さらにその地質の特徴を把握してゆくという道を切り開いたのである。

近代オリンピックとFIFAワールドカップとを双頭として巨大化し続けるスポーツイベントを通時的・共時的に概観した時、まさにこの「地層累重の法則」が比喩的に当てはまる。

同時代のスポーツイベントは、地球規模でまさに同じ発見をし、同じ運営形態を持ち、そして同じ問題に直面してきた。つまり共時的に（水平に）堆積したスポーツイベントの地層を概観することでその時代の社会的背景（横方向の連続）がみてとれるのである。

しかしその共時的な様相は、その時々で以前の様相を消去しながら、新しいスポーツイベント像を生み出している訳ではない。それは常に過去の様相（古い地層）を維持しながら新たな様相（新しい地層）を堆積していくのである。このような特徴こそ、本論が「地層累重の法則」を比喩にする理由である。

そしてその地層の累重構造（共時的及び通時的構造）を概観することで、「巨大化」と簡単に片付けられてしまう、複雑かつ多様化した現在のスポーツイベントを一層ずつ歴史的に整理することが出来るのである。

そこで本論では累重するそれぞれの地層を概観しながら、スポーツイベントの発展史をまとめてみたい。

スポーツの組織化の地層

近代オリンピック（以降オリンピックと記す）は1896年アテネ大会から始まる。FIFAワールドカップ（以降ワールドカップと記す）は1930年ウルグアイ大会から始まる。34年先行して開催されたオリンピックは、フランス人ピエール・クーベルタンを中心軸にして第1回大会が開催された。

スポーツという視点でこの第1回大会開催までの動きを見てみると、その渦中にあるのは、競技種目における各国全体に及ぶ統括団体やその代表ではないことがわかる。クーベルタンのオリンピック開催に呼応して1894年の「パリ交際スポーツ会議」に名を連ねた人々は、マカルーンの記述によるとロンドン・スポーツクラブ会長、フランス競技スポーツ協会連合会長、ニューヨーク大学スポーツクラブ会長、ベルギー競歩競争クラブ連合会長、スウェーデン中央体操学校教授、都市範囲の競技連盟、その他12カ国49団体79名であった（ただし会議参加者は2000人）（マカルーン 1988）。

さらに第1回オリンピックへの参加は個人のエントリーであり、派遣母体は個人または所属クラブレベルであり、国家レベルの統括団体ではなかった。つまりスポーツイベントとしてオリンピックの創生期は、各競技種目の国家レベルでの統括団体組織化の歴史であり、さらに国際的な統括団体組織化の歴史へと続いてゆくのである。

オリンピックの社会的地位が向上していく中、オリンピック参加のステータス争いに従ってそれを統括すべく団体が統一化・組織化されていくのである。さらに開催競技種目間の争いが交渉母体として国際的に統括する組織を必要としてゆくのである。

第1回オリンピック実施競技の国際競技団体が設立されるのはヨーロッパ体操連盟の

1881年以外は1900年～1913年である。また1908年第4回オリンピックロンドン大会から各国オリンピック委員会が参加を統括することとなる。

国際サッカー連盟の創立は1904年であり、加盟協会はヨーロッパ7カ国であった。さらに翌年の総会前にヨーロッパ6カ国が加わった。その総会では国際選手権大会の開催の規約案が挙がっているが、その規約の多くの箇所は各国協会を主語にして書かれている（リメ 1986）。

また1906年のベルンの総会で委員長は国際的な選手権の創設の為には「各国に存在する協会の一つだけということ、はっきりさせる必要がある。」（リメ 1986: p 19）と述べている。その後1914年クリスティアニア総会では1898年第2回オリンピックパリ大会から実施されているサッカーを世界選手権として認めることが提案されている。

つまりオリンピックは、様々スポーツ種目に対して各国協会の組織化という共有性と統一性を要求しながら発展してゆき、ワールドカップは各国協会同士を結びつけ、統括する国際連盟の組織化、権力強化を助長していくのである。初期のスポーツイベントの地層は、この競技団体の中央集権的組織化から始まるのである。

このスポーツの組織化という初期の地層は、その後スポーツを閉じられた磁場として「界としての独立」を確立すべく機能してゆく。スポーツに関する様々な規程の統一・管理、理念の統一、興行権などスポーツの「界」としての自律の地層と言い換えることができよう。その一例がオリンピックにおける「アマチュア」の独自の概念論争であり、国際政治界と異なるワールドカップ独自の連合王国の四カ国枠（イングランド、スコットランド、ウェールズ、アイルランド）などである。

テクノロジーの競演の地層

1900年第2回パリ大会、1904年第3回セントルイス大会とオリンピックは万国博覧会の付属行事と位置付けられている。1851年ロンドンの万国博覧会以降の国際博覧会は、産業革命に伴った新しいテクノロジーの展示が中心的内容となっている。

こうした新しいテクノロジーに関わる興行の成功がスポーツイベントにも同様の内容の地層を堆積させることになる。先に述べた2つのオリンピックは、万博のアトラクションとしての位置づけであったが、その後オリンピックが独立し万博に比するような興行の場になっていくと万博で展示されるようなテクノロジーの実用実験と実用紹介の場として機能し始めるのである。

1920年代に開発されたとされているマイクロフォンは、1924年パリ大会において初めて使用され、その実験的使用後の1930年代に一般的に流通していくのである。競技場内における拡声・伝達というマイクロホンの実用実験は、その後、競技場外、メディア放送、インターネットなど放送、通信分野からの実用実験の場としての機能へ引き継がれてゆく。

このように産業革命後の工業化の時代においてスポーツイベントはテクノロジーの競演の地層を堆積しはじめてゆくのである。

最新テクノロジーの実用実験の場という地層は、やがて様々な企業の大会使用物品のサポート（Value In Kind）という形に連なっていく。通信、放送、建築、運輸などの分野で大会協賛という形でテクノロジー開発のための実用実験、実用紹介されていく。それは

1948年オリンピックロンドン大会の写真判定、距離測定器であり、1986年ワールドカップメキシコ大会のキャノン社製ファックスであり、2010年ワールドカップ南アフリカ大会のソニー、パナソニック社製カメラによる3D映像である。

国家政策と都市開発の地層

1948年オリンピックロンドン大会は第二次大戦後最初のオリンピックである。戦争により国際秩序に混乱を来した後、初の国際間交流としてこのロンドン大会は位置づけられる。この位置づけはやがて国家間の国際的な舞台の場として機能し始める。

第二次大戦後初めてのワールドカップブラジル大会は、29チームで予選を行い、決勝大会は辞退が相次ぐ中、13チームで行われた。そして次のスイスワールドカップでは44チームがエントリーし、38チームが受理されるというように、ワールドカップの参加数が急激に増加している。決勝大会も定数16チームで争われた。

エントリーチームが増加する理由は、国家が安定し、国家からの後押しがあり、スポーツイベントが国家政策と結びつてゆく証拠である。こうして国際的なスポーツイベントへの参加が国家としての国際舞台への参加として認知されてゆくのである。

国際的な行事と認知されていくことは、同時に武力を回避した国際政治の次なる争いの場でありながら世界的「平和の祭典」や「スポーツ文化の祭典」というスポーツイベントのイデオログが格好の隠れ蓑とされていくことでもある。

しかしその後、オリンピックミュンヘン大会のパレスチナゲリラによるイスラエル選手宿舎襲撃テロによってスポーツイベントが国際政治闘争の舞台であったことが露出するのである。さらにまたオリンピックモスクワ大会、ロサンゼルス大会における政治的理由によるボイコットという出来事によって国家戦略としてのスポーツイベントの地層が露呈するのである。

またこの国家戦略としての地層は、内政的な方向にも作用する。スポーツイベントを開催することによる都市開発という点である。

「全世界が注目するスポーツイベント」の開催は、国家レベルでの都市開発の根拠を既定する。すでに前述したブラジルワールドカップにおいてサッカー場建築をめぐるリオデジャネイロ市当局の賃貸契約による資金調達のスポンサーがいかにかにワールドカップ開催が「都市化ブラジル」の担い手であったかの事例として国際サッカー連盟会長リメによって語られている（リメ 1986）

首都高速道、東名高速道路、新幹線をはじめ、代々木公園、神宮外苑など、1964年東京オリンピック開催を根拠にして開発された「都市東京」は数多い。それは日本の高度成長を加速させた内政的なオリンピックの機能といえ、国家戦略的に成功した事例である。

1998年フランスワールドカップでは、パリ郊外サンデニ地区の治安改善、土地開発を意図して80000人収容の大会メインスタジアムの建設が行われ、付随して交通網整備、商業施設整備、さらに大会後、オフィス用、住宅用土地開発が行われている。

スポーツの商品化の地層

大会組織委員長ピーター・ユベロスによる民間資金の導入によってオリンピックが黒字転化を成し遂げた1984年オリンピックロサンゼルス大会以降、スポーツイベントを中心

にしてスポーツの商品化の地層は急激に広がりを持つようになった。

広瀬によれば(広瀬 2006) ユベロスの商業手法は「制限すること」であると述べている。それは公式スポンサー、サプライヤー権として一業種一社の制限、公式マーク、ロゴ等のマーチャライジングによる制限、独占放送権販売方式による制限である。

その後、大会ごと単発ではなく長期の安定した資金調達を目指してオリンピックでは1986年にTOP (The Olympic Program) という複数年のパッケージスポンサーシステムを導入し、ワールドカップ1982年にインターサッカー4という複数の国際的サッカー大会をパッケージングして商品化した。

こうしたスポーツイベントの商品化の地層では、その後様々な角度からのスポーツの商品化が行われる。優良メディアコンテンツという放送業界での商品化は放送権料を高騰させ、メディアの露出度は上がってゆく。それによって多くの企業は、広告宣伝の場としてスポーツを消費してゆく。さらに積極的経済活動により安定した資金調達が可能になり、スポーツイベントはよりエンターテインメントとしての商品価値を高め、入場料収入も高騰してゆくのである。このような経済界でのスポーツの商品価値の高まりは、さらなる商品市場としてスポーツイベントを展開してゆく。

このように商品としてのスポーツイベント(スポーツ)の流通がさらに新たな商品及び商品価値を生み出し、スポーツイベント(スポーツ)の商品化の地層は堆積していくのである。

スポーツイベントは直接的に莫大な利益を生み出す優良な商品としての機能を持つことになるのである。2006年ドイツワールドカップではおおよそ490億円、2010年南アフリカワールドカップでは980億円の利益を開催者側にもたらしたとされている。(FIFA 年度会計発表より)

スポーツ・ホスピタリティ(スポーツ・ヒューマニティ)の地層

山本は、サービスとホスピタリティを完全に分離させ、前者にはファンの成熟は不必要であり、「観客の顔をみないで、ただものごとを規則的に支障がないようにする。誰であれ、同じことをより多くすることがよりよいことだとなっている。」(山本 2010: p 287)と述べ、後者にはファンの成熟が必要であり、「客の顔をみて、個々人にちがうことがなされえていく。ホスピタリティはその場所でしか働かえない。」(同掲: p 287)と述べている。

サービスは商品の流通を前提にしており、経済活動の一つの戦略と理解できる。一方、ホスピタリティは結果として経済活動にポジティブに作用するとしても前提は文化資本化であり、社会活動の一つの方法である。その意味でホスピタリティは、エコノミーではなくヒューマニティ追求の方向性を持っている。

1998年フランスワールドカップでは会場案内、入場管理など観客と接する部分の運営のほとんどを一般募集のボランティアで行った。これ以降、スポーツイベントにおけるスポーツボランティアという地位が確立してゆく。スポーツボランティアによる運営は、経済的代用活動ではなく、ボランティアをする当人においても唯一体験の社会貢献活動と捉えるべき内容である。

また同じ1998年フランスワールドカップにおいて初出場した日本チームのサポーターが

試合後ゴミの片付けをしていることが世界的ニュースになった。この報道意図もまた同様に位置付けられる活動というニュースである。

2006年ドイツワールドカップではその流れに対応しつつ、試合会場内で売られるビール、ジュースなどの飲料にカップデポジット制が導入された。これは飲料を入れるプラスチックコップ代を料金にデポジットし、売店へコップを持ち込むとデポジット代が返還されるシステムである。このシステムによって試合後のゴミは激減した。すでにドイツ国内では飲料ボトルのデポジットシステムが行われていたが、エコロジー社会実現に対してスポーツイベントの中でできること、観客個人々の意志に基づいたスタジアムの美化というホスピタリティが主催者側から発動された形である。

ここまで述べてきた事例のようなスポーツイベントにおけるホスピタリティの地層は、今後ますます堆積していくと予想される。近年、オリンピック開催都市やワールドカップ開催国などの選定が、政治的理由や経済的理由だけでなく、開催プランのホスピタリティ性、(地域住民に対する) サービスではなくホスピタリティ的(ヒューマニティ、エコロジー) 配慮などの理由からなされている。こうしたことから今後のスポーツイベントの新たな地層の堆積が見て取れる。

1998年長野冬季オリンピックでは環境配慮をテーマの一つに挙げた結果、滑降競技コースに関する環境問題が社会問題化し、コース設計の再考が行われた。

さらにスポーツイベントにおけるチャリティ性がこの地層に加わってゆく。2010年南アフリカワールドカップの期にアフリカ12カ国のチームがアフリカ統一のサードユニホーム「ユニティ」を採用した。これはスポーツメーカー・プーマ社と国連環境計画(UNFP)とのタイアップキャンペーンの一環で、この「ユニティ」モデルのユニホーム、グッズの一般売り上げの一部は絶滅危惧種対策の基金に充てられた。

1988年オリンピックソウル大会では、既に1948年から開催されていたパラリンピックをオリンピックと同じ場所で行うこととし、2004年オリンピックアテネ大会では同一の大会組織委員会によって共同開催されることとなった。

こうしてスポーツイベントの新しい地層としてホスピタリティが指摘できるのである。

おわりに

ここまでステノの「地層累重の法則」に比喩的に則りスポーツイベントの発展史を整理してきた。特に重要なことは、それぞれの時代において累重した地層が現在まで社会的に機能し続けスポーツイベントの多様性を構成していることであった。そしてスポーツイベントの独自性として古い地層を保持しながら、時代に対応して新しい地層を堆積するのである。「古い地層の上に新しい地層が累重し」、しかもスポーツイベントは、すべての地層が機能し続けるというわけである。

さらに本論で概観してきたオリンピックやFIFAワールドカップという巨大スポーツイベントの累重する地層は、スポーツそのものがその時の社会的要請や潮流に応じて形成してきたのであり、その他の様々なスポーツイベントとて同様に形成(堆積)したのである。つまり本論で示したそれぞれの地層は、その時代に行われたすべてのスポーツイベントに堆積したのであり、ゆえにその時代のスポーツ全体を特徴付けるのである。「地層は水平に堆積する」のである。

この「水平方向への堆積」の原則に従えば、「地層累重の法則」の地質学での貢献（層序学や地史学への発展）同様、様々な領域を越境して複雑化する現在のスポーツイベントを史的に整理し把握することが可能となる。

そのスポーツイベントの起源はどの時代なのかを把握することにより、どの地層の特徴を持つかが特定でき、その社会的起源やその後の堆積の変遷をたどることができるのである。つまりそれぞれのスポーツイベントを個々に概観する場合も本論が示した地層の特徴を見ることが出来るのである。「堆積は横方向に連続する」からである。

本論で述べてきたスポーツイベントの発展史は、まさに社会的地位の確立の術として時に応じて様々な領域に反応してゆくスポーツ自体の制度化の歴史である。

特にオリンピックロサンゼルス大会を期に民間資本の導入に踏み切り、経済的圧迫の理由による開催断念の危機を乗り越え、経済的自律を勝ち得たことは大きなターニングポイントであり、かなり特徴的な地層である。よって商品化の地層の有無を把握することは、現在行われているスポーツイベントの社会的機能の特徴付ける重要なカギである。

また最も古い地層（スポーツ界の自律確立維持のための動き）が現在も発動し続け、しかもその地層を覆い隠すべく、様々な領域の様々な内容を新しい地層として堆積し増殖しつづけていることもわかる。

こうして本論はスポーツイベントの発展史を堆積する地層を比喻として層序学的にまとめてきか、この地層化する様相こそまさに「スポーツとは何か」を簡単に概念規定させない、増殖し続けるスポーツそのものの正体なのではないだろうか。

引用文献

- ジュール・リメ 川島太郎他訳（1986）『ワールドカップの回想』、ベースボール・マガジン社、1986年、212頁
山本哲士（2010）「スポーツ・エンターテインメント・ビジネスと観客とホスピタリティ」、『スポーツ観戦学』、（橋本純一）、世界思想社、301頁

参考文献

- 塩野清治、弘原海清（1992）「論理地質学的にみた地層累重の法則の論理構造」、『情報地質』3(4)、203-210頁
加藤朋之（2010）「観客席から何が見えるのか」、『スポーツ観戦学』、（橋本純一）、世界思想社、39頁
サイモン・ウィンチェスター 野中邦子訳（2004）『世界を変えた地図：ウィリアム・ミスと地質学の誕生』、早川書房、372頁
J.J. マカルーン 柴田元幸他訳（1988）『オリンピックと近代』、平凡社、645頁
ジム・パリー、ヴァシル・ギルギノフ 舛本直文訳（2006）『オリンピックのすべて』、大修館書店、399頁
ニコラウス・ステノ 山田俊弘訳（2004）『プロドロムス—固体論』、東海大学出版、208頁
マイケル・ペイン 保科京子他訳（2008）、『オリンピックはなぜ、世界最大のイベントに成長したか』、グラントライン、478頁

- 広瀬一郎 (2006) 『サッカーマーケティング』、Book House HD
- 山田俊弘 (1986) 「ニコラウス・ステノの「地層累重の法則」—『プロドロムス—固体の中の固体』(1669)」、『生物学史研究』第48号、23-37頁
- 山本哲士 (2008) 『新版ホスピタリティ原論』EHESC 出版局、510頁

参考 URL

- 「オリンピックの歴史」、『日本オリンピック委員会 HP』 (<http://www.joc.or.jp/olympic>)
- 「FIFA 2011年度会計報告」『FIFA』 <http://www.fifa.com/>